

動態地誌による中学校社会科授業の可能性と課題 —「企業城下町」豊田の地域変容に関する授業実践から—

鈴木 允

Possibilities and Problems of Dynamic Regional Geography Education in Junior High School: An Attempt of Teaching about the Regional Transformation of Toyota City, a Typical Company Town.

Makoto SUZUKI

I はじめに

1. 中学校社会科への動態地誌的学習の導入

2008（平成 20）年に告示された現行の学習指導要領から、中学校社会科の地理的分野は「世界の諸地域」と「日本の諸地域」を主内容とした内容知中心の学習となり、その学習方法として動態地誌的な学習が取り入れられた。本稿は、こうした動態地誌的学習の有効性を改めて検討し、それを踏まえた学習指導のあり方を考察するものである。

中学校社会科地理的分野の学習指導要領は、平成元年版、平成 10 年版、平成 20 年版と、約 10 年ごとの改訂の度に比較的大きな内容の変更がなされてきた。この間の経緯は米田（2008）をはじめ、谷（2010）、山口編著（2011）、中條ほか（2014）などにまとめられているが、変更の趣旨は、従前のいわゆる「窓」方式による「地名・物産の地理」から脱却し、地理的な見方・考え方の涵養につながる学習の追求であったと言える。

平成元年版では、網羅的で平板な内容に陥りやすい従前の静態地誌的な内容を改めるべく、「日本の諸地域」学習において地域を見る 4 つの項目（自然と人々、産業と地域、居住と生活、地域の結び付きと変化）について、学習する地域によって各項目に軽重をつけて扱うことを可能とした。山口はこれを「重点窓方式」と呼び、重点化という点でその地域の特色が捉えやすくなること、静態地誌的性格も保持しており対象地域の全体内容に目を配ることができることから、地誌単元の教材構成論、内容構成論としては最良のものと評価している（山口編著、2011、pp.17）。ただし、実際の現場では従前の地誌学習が継続されることとなり、問題点の克服には至らなかった。

続く平成 10 年版では思い切った方法知重視への転換がはかられ、「日本の諸地域」学習は 2 つまたは 3 つの都道府県を事例として選び、具体的に扱うこととされた。これは、具体的事例の学習から一般的な概念的・法則的知識の獲得を目指し、科学的探究の方法をも学ぶことを意図するものであった。しかし実際には、事例を通して学ぶのではなく事例そのものの学習となりがちで、学び方を学ぶ学習につながらないなどの問題が指摘された（谷、2010、pp.82-83）。

こうした経緯を経て、平成 20 年版の現行学習指導要領では地誌教育の充実を図る内容知重視への再転換がはかられ、その方法として、「日本の諸地域」学習に「中核方式」による動態地誌的な考察が取り入れられた。「中核方式」とは、7 地域に区分した日本の各地域について、7 つの事象（自然環境、歴史的背景、産業、環境問題や環境保全、人口や都市・村落、生活・文化、他地域との結び付き）を中核とした考察の仕方を 1 つずつ割り当てて考察していくものである¹⁾。

2. 動態地誌的学習の有効性と課題についての議論——既存研究の整理から——

動態地誌的学習の有効性や課題については、これまでに様々な議論がなされてきた。例えば、高校地理学習において動態地誌を導入する意義を主張した西脇（1978）は、地誌学習において重要なことは、教師が様々な地誌的情報を分析し、地域的特性は何であるかを再構成することであると、そのような場合には、諸要素の関連を重視し中心的な問題を第一に取り上げ総合的に把握する動態地誌の方が示唆に富んでいると述べた。また、竹内（2009）は動態地誌的学習の有効性として、①地誌学習が本来目指している地域的特色の解明に適している、②地域空間の全体性に注目することにより、地域を構成する要素間の関係性を解明することができる、③従来の平板な地誌学習を克服することができる、④変化の時代における地誌学習に適している、という4点を挙げている。

竹内は一方で、動態地誌的学習の問題点として、①地域的特色が明確な場合は有効であるが、任意の地域について同じ方法を用いたとしても成功するとは限らない、②地域的特色を特定する際の判断が便宜的・主観的なものになる危険性を孕んでおり、判断基準の設定が難しい、③地域を構成する要素と中核となる総合的なテーマの関係性の問題、④抜け落ちる要素の問題、の4点を挙げている。その上で、現行学習指導要領で取り入れられた「中核方式」による「日本の諸地域」学習については、地域的特色を特定する際の判断基準が課題となるとし、とくに7地方に7つの中核テーマを無理やりはめ込んだ結果、テーマ設定における主観性・恣意性・便宜性の内在という問題点が克服されていないと指摘している。

このほかにも、7地方に7つの中核事象を割り当てる現行学習指導要領の方法については、疑問を呈する指摘が目立つ。例えば中條ほか（2014）は、本来は各地方につき7つの中核となる事象が存在するはずであり、全国で49通りの考察方法が示されるべきであると述べている²⁾。また、松田（2012）は、動態地誌の本質が地域における事象間の関連付けにあるにも関わらず、1つだけの中核的事象を選んで適用することで、かなり限定された関連付け方がイメージされる懸念を指摘している。

これらの指摘を総合すると、現行学習指導要領における「日本の諸地域」学習が抱える課題として浮かび上がってくるのは、動態地誌的な学習方法それ自体というより、「中核方式」による考察を行うために、各地域でどの事象を「中核」とするかを選択に関わる問題である。

こうした課題の解決に対する方向性として、牛垣（2016）の提案は一考に値する。牛垣は、動態地誌的観点を取り入れ、地域の主たる事象や構成要素を結び付ける形で表現した地域構造図の作成を、地域理解に有効な手段として提唱した。地域構造図では、動態地誌的な考察のプロセスが可視化されるので、地域理解を進める上では有意義であるし、作成された構造図から、逆に中核事象を選んで地域像を描き出すことも可能であろう。

別の方向性として、前出の竹内（2009）の主張も注目し値する。竹内は中核テーマ・主題を子どもたちの生活実感や問題意識とリンクして設定することが重要であると、長倉による「首都圏のくらしと幕張ベイタウン」の実践をその好例として紹介している。実践の詳細は長倉（2012）に紹介されているが、この実践は「日本の諸地域」の関東地方を、人口や都市・村落を中核とした動態地誌的なアプローチによって学習するものである。その際、「首都圏」という広い地域の中に、生徒にとって「身近な地域」である幕張ベイタウンを位置付けて関連付けをはかっている。この実践では、身近な地域と結び付けた学習とすることで生徒の生活実感に寄り添った内容とすることに成功しているが、生徒の生活実感や問題意識と結び付いた学習は地誌教育の教育的意義を高めるものであり、中核事象の選択に関わる問題に対しての、1つの解決の方向性を示している。ただし、日本の7地域全てに

ついて、生活実感と結び付けつつ7つの中核事象を割り当てることは難しいと思われる。

「中核方式」に関しては学習指導要領の「内容の取扱い」の中にも言及があり、「地域の特色ある事象や事柄を中核として、それを他の事象と有機的に関連付けて、地域的特色を追究するようにすること。」と述べられている。ある中核事象に特化し過ぎることで恣意的・主観的な地域理解となることを防ぐためにも、様々な視点を織り交ぜ、多様な視点から考察することは非常に重要である。もちろん、1つの中核事象を他の様々な事象と有機的に結び付けることは、多面的な地域理解だけでなく、地域を理解する視点を身につけることにもなるだろう。これらは動態地誌的学習の本来の趣旨であり、この趣旨を踏まえた展開が望まれる。

3. 本稿の目的と構成

以上の議論を踏まえ、本稿では、「日本の諸地域」の学習にあたって、地域を構成する多様な諸事象・要素の関連性を重視して動態地誌的な学習を行う有効性と課題について、学習指導案の作成と授業実践から検討していきたい。本稿では以下、次のように論を進めていく。

まず、学習指導要領における中核事象がどのように説明されているかを、事象の関連付け方を中心に分析する。結果はⅡ章で明らかにするが、結論を先に述べると、学習指導要領と同解説の該当箇所の説明の中で、とくに他の事象との関連付けが意識されている傾向が見出せる事象は「産業」である。

現在出版されている4社の検定教科書は、4社とも「産業」を中核とした学習を中部地方で行う構成となっており、その具体的な事例として東海地方、とりわけ豊田市の自動車工業を大きく取り上げている。そこで、4社の教科書の豊田市の自動車工業の記述内容を比較分析し、自動車工業を中核事象としつつどのような関連事象に言及しているかをⅢ章で検討した。それを踏まえた上で、さらにⅢ章では、地誌学習としての広がりを持たせるための関連事象や視点を見出していく。

これらを踏まえた学習指導案を提案することが本稿の主な目的となるが、その前提としてⅣ章で、学習内容につながる豊田市についての情報（内容知識）を整理する。ここではとくに、自動車工業の進出と発展による地域の変容過程を明らかにすることに重点を置く。それを踏まえて作成した学習指導案をⅤ章で提示する。また、この指導案に基づく授業実践を筆者が行ったので、そこから得られた知見も合わせて紹介する。最後にⅥ章で、学習指導案の作成と授業実践から見出された動態地誌的学習の意義と課題について言及する。

Ⅱ 学習指導要領における中核事象の説明

1. 学習指導要領における中核事象の関連付けと考察の内容

本章では、中核事象と他の事象との結び付け方に関して、学習指導要領の中でどのように取り上げられ、説明されているかについて、7つの中核事象それぞれについて確認していく。現行の学習指導要領における中核事象ごとの説明内容については、すでに米田（2008）が分析を行っているが、本稿ではさらに事象間の関連付け方に注目して、学習指導要領の記述内容を分析していきたい。

学習指導要領では、「2. 内容」の「(2) 日本は様々な地域」の「ウ 日本の諸地域」において、(ア)～(キ)の中核事象に基づく7つの考察方法が説明されている。各項目の文章の作り方は共通であり、「**A**」を中核として、**B**と関連付け、**C**などについて考える。」となっており、**A**には中核事象の直接の説明が、**B**には関連付けられる他の事象などが、**C**には考察すべき内容が示されている。そして、学習指導要領解説を見ると、7つの考察方法の**A**～**C**のそれぞれの

表1 学習指導要領および同解説にみる、中核事象と関連事象の記述

A の内容 (中核事象)	B の内容 上段：中核事象と関連付けられる事象の例示（学習指導要領による） 下段：事象の関連付け方についての説明（学習指導要領解説による）
(ア) 地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象	⑥人々の生活や⑥産業など ⑥人々の生活や⑥産業などに関する地理的事象と関連付けて追究し、考察することで、「火山灰の堆積した台地を開発して⑥茶の栽培や畜産を発達させている」「温暖な気候を生かし⑥花卉栽培を営む農業の工夫がある」「⑥台風に備えた生活の工夫をしている」などといった、地域的特色をとらえること
(イ) 地域の産業、文化の歴史的背景や開発の歴史に関する特色ある事柄	⑥国内外の他地域との結び付きや⑥自然環境など 地域の地理的位置の変容を⑥他地域との結び付きの変化との関連でとらえたり、⑥地域の産業や開発の動向を⑥自然環境への働きかけという観点から関連付けたりして追究すること
(ウ) 地域の農業や工業などの産業に関する特色ある事象	それを成立させている地理的諸条件 ⑦-⑧ 野菜産地を成立させている要因を、⑦気候や土壌などの自然的条件と、⑧消費地との位置関係や他産地との競合関係、⑧生産に携わる人々の工夫などといった社会的条件との両面から関連付けて地域的特色を追究すること
(エ) 地域の環境問題や環境保全の取組	⑥産業や地域開発の動向、⑥人々の生活など ⑥地域の産業の動向、地域開発の動向、④人口の過密化、都市化といった地域の変容や⑥人々の生活様式の変化などを取り上げ、これらと関連付けて地域的特色を追究すること
(オ) 地域の人口の分布や動態、都市・村落の立地や機能に関する特色ある事象	⑥人々の生活や⑥産業など 過疎化する地域の居住環境と⑥人々の生活の変容、都市の発展と⑥商業地域の形成など、⑥人々の生活や⑥産業の動向などと関連付けて地域的特色を追究すること
(カ) 地域の伝統的な生活・文化に関する特色ある事象	⑥自然環境や⑥歴史的背景、⑥他地域との交流など 伝統的な生活・文化に関する諸事象を成立させている諸条件やその諸事象の変容を、⑦自然環境や⑥歴史的背景、⑥他地域との交流などと関連付けて追究すること
(キ) 地域の交通・通信網に関する特色ある事象	⑥物資や④人々の移動の特色や変化 ⑥生産地と消費地間の物資の移動、⑥観光地の成立と④観光客の移動といった物資や人々の移動の特色、④鉄道の開通に伴う通勤圏の変化などの諸事象と関連付けて追究すること

(学習指導要領および同解説より、筆者作成)

部分について、具体的な説明がなされている。

(ア)～(キ)の7つの中核事象 (A) それぞれについての (B) の記述内容をまとめたものが、表1である。表1では、(B) の内容について、関連事象として例示されているものに(ア)～(キ)の記号と下線を付した。この部分に注目すると、(ア)の自然環境では、解説の中でかなり具体的な説明がある

表2 学習指導要領において各中核事象と関連付けられている事象

◎は学習指導要領の説明で明示されているもの、

○は学習指導要領には明示されないが、学習指導要領解説の中で言及があるものを示す。

		関連事象として取り上げられている事象						
		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
中核事象	(ア) 自然環境	—		◎			◎	
	(イ) 歴史的背景	◎	—	○				◎
	(ウ) 産業 ※1	○		—			○	○
	(エ) 環境問題や環境保全		○※3	◎	—	○	◎	
	(オ) 人口や都市・村落		○※3	◎		—	◎	
	(カ) 生活・文化	◎	◎				—	◎
	(キ) 他地域との結び付き		○※3	◎※2			◎※2	—

※1：「産業」では、「それを成立させている地理的諸条件」が関連事象とされている。

※2：「他地域との結び付き」では、「物資（の移動）」、「人々の移動」の特色が関連事象とされており、前者を「産業」、後者を「人口」の事象と見なした。

※3：関連事象の説明として、「歴史的背景」は明示されていないが、「変容」「変化」が含まれている。

(学習指導要領および同解説より、筆者作成)

一方、その他の事象では概念的な説明のみとなっている。また、(ウ)の産業だけは、**B**に「それを成立させている地理的諸条件」と書かれ、事象を個別に取り上げた書き方になっていない（ただし、解説を見ると自然条件、他地域との結び付きを結び付けた説明がなされている）。(キ)の「他地域との結び付き」の**B**は「物資や人々の移動の特色や変化」となっており、中核事象に対応する書き方ではないが、これについては「物資（の移動）」は「産業」、「人々の移動」は「人口や都市・村落」の中核事象の内容とみなして良いと考えた。このほか、(エ)の「環境問題や環境保全」では、中核事象の7項目に含まれていない「地域開発の動向」が示されている。「地域開発の動向」自体、自然環境、歴史的背景、産業、人口、他地域との結び付きなどと関連する事象であり、中核事象を「地域開発と環境問題・環境保全」として捉える方が自然であるようにも感じられる。このように個々の事象について詳しく見ると記述のばらつきも見受けられるが、全体としてはそれぞれの中核事象について3つ程度の関連事象が示されていると言え、内容面での偏りを減らすような配慮が伺える。

次に、表1を元に、関連事象としてどの事象が例示されているか、中核事象別にまとめたものが表2である。表2を縦の列ごとに見ると、(ア)~(キ)の7つの中核事象が、関連する事象として他の中核事象の所でどの程度取り上げられているかが分かる。これに関しては、事象によって多寡が見受けられる。例えば「産業」は(ア)・(イ)・(エ)・(オ)・(キ)（ただし(キ)は「物資」を産業とみなした）の5事象で取り上げられているし、「生活・文化」は「人々の生活」という形で(ア)・(ウ)・(エ)・(オ)の4事象で取り上げられている。このように多くの中核事象で関係付けられるものがある一方で、「環境問題や環境保全」は1つも取り上げられていない。また、より細かく見れば、「生活・文化」についても「文化」は関連事象としては記述されていない。このように、関連する事象としての取り上げ方には偏りがあり、このことは「日本の諸地域」の学習全体を見通した時に、「産業」や「人々の生活」が重視されていることを示唆している。

ただし一方で、このことは「環境問題や環境保全」や「文化」が、他事象と関連が薄いことを意味

する訳ではない。例えば「産業」を中核事象とする場合に、産業化の結果として環境問題が生じた点を考察させるなどの扱いは無理なく想定できる。従って、実践レベルでは、中核事象に関連する多くの事象を意識的に取り上げ、多面的な地域理解を促していくことが求められよう。

次に、学習指導要領と同解説において、中核事象ごとに「C」の部分に例示されている内容を示したのが表3である。

考察すべき内容としては、①他の事象との関連付けから考察する内容、②現代社会の諸課題を踏まえて発展的に考察する内容の両方の観点で提示されている。中核事象ごとに見ると、(イ)・(ウ)・(キ)は①による考察内容が中心であるが、(エ)・(オ)・(カ)は②が前面に出る形で示されている。(ア)は①と②が両方記されている。②の考察内容で取り上げられているトピックスは、(ア)の「自然環境」では防災、(エ)の「環境問題や環境保全」では持続可能な社会の実現、(オ)の「人口や都市・村落」では過密・過疎に伴う地域問題、(カ)の「生活・文化」では情報化・国際化に伴う社会の変容であり、現代社会の課題を見据えて社会科教育が取り組むべき内容が盛り込まれている。

②の考察内容を学習に取り込むことができるのは、中心的な事象から地域理解を進める動態地誌的学習の強みであり、現代社会の諸課題を積極的に地誌学習で扱うことは、社会科教育の本質的な目的から考えても有意義なことであると言える。ただし、②のみに重点が置かれ過ぎた場合に地域理解が偏ったものとなる懸念もある。例えば、(オ)の「人口や都市・村落」では過密・過疎の問題を考察することに特化した書き方となっているが、表1の「B」の部分に示したように、「人々の生活や産業の動向と関連付けて」、人口変動の過程や都市・村落の変貌の様子を考察することも必要である。

学習指導要領では、中核事象ごとの関連事象や考察内容については「など」と示してあるものがほとんどであり、その点では例示しているに過ぎないとも読める。しかし、いずれにしても、他の事象と関連付けながら考察を進めるといふ、①を踏まえた考察が肝要である。

2) 「産業」を中核とした考察の内容

次に、学習指導要領で多くの事象との関連付けが明示されている「産業」を中核とした考察を対象を絞り、事象の関連付けがどのように意識されているのか、さらに検討していくことにする。

学習指導要領解説では、事例として、中部地方で産業を中核とした考察を行う場合の進め方が具体的に述べられている。その中で、<中核とした地理的事象を他の事象と関連付けて追究する段階>が次のように説明されている。

例えば「全国的にみて、各産業に占める中部地方の割合が高い理由を追究しよう」といった課題を設定して、中部地方の産業に関する特色ある地理的事象を取り上げ中核に据える。そして、それを自然環境や消費地、原料供給地との関係など、その産業を成立させている地理的諸条件と関連付けて追究する。その際、前述の課題を追究するために「日本海側で稲作が盛んな理由を調べよう」「愛知県や静岡県で輸送機械工業が発達した理由を調べよう」といったサブテーマを設定し、地域を細分して学習することも考えられる。

このように具体的に説明することで、教科書や授業の内容が規定されてしまう懸念があるが、実際のところ、現在出版されている4社の検定教科書はいずれも中部地方で「産業」を中核とした考察を行っている。また、取り上げられている産業の事例もかなり似ており、構成も似ている³⁾。例えば、

表3 学習指導要領および同解説にみる、中核事象ごとの考察内容に関する記述

A の内容 (中核事象)	C の内容
	<p>上段：中核事象ごとの、考察内容についての説明や例示（学習指導要領による）</p> <p>下段：地域の地理的事象の形成や特色を理解するために、考察に際して踏まえるべきこと（学習指導要領解説による）</p>
(ア) 地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象	<p>自然環境が地域の人々の生活や産業などと深い関係をもっていることや、地域の自然災害に応じた防災対策が大切であることなど</p> <p>自然環境が人々の生活や産業などの人々の営みと深い関係をもっていることや、様々な自然災害に対する防災対策が必要であること</p>
(イ) 地域の産業、文化の歴史的背景や開発の歴史に関する特色ある事柄	<p>地域の地理的事象の形成や特色に歴史的背景がかかわっていることなど</p> <p>地理的位置の変化や地理的事象が成立した歴史的背景をとらえるなど、地理的条件と歴史的条件とのかかわりなど</p>
(ウ) 地域の農業や工業などの産業に関する特色ある事象	<p>地域に果たす産業の役割やその動向は他の事象との関連で変化するものであることなど</p> <p>特色ある産業地域の形成など産業が地域において果たしている役割や地域の産業の動向は、それを成立させている地理的諸条件の変化や他地域との関係などに伴って変化するものであること</p>
(エ) 地域の環境問題や環境保全の取組	<p>持続可能な社会の構築のためには地域における環境保全の取組が大切であることなど</p> <p>持続可能な地域社会の構築のためには地域の環境負荷を最小限にとどめ、環境保全の取組が大切になることなど</p>
(オ) 地域の人口の分布や動態、都市・村落の立地や機能に関する特色ある事象	<p>過疎・過密問題の解決が地域の課題になっていることなど</p> <p>過疎・過密地域の抱える問題を具体的にとらえさせ、これを基にして過疎・過密問題の解決が地域の課題になっていることなど</p>
(カ) 地域の伝統的な生活・文化に関する特色ある事象	<p>近年の都市化や国際化によって地域の伝統的な生活・文化が変容していることなど</p> <p>交通・通信が発達し、都市化や国際化、情報化が進展して地域間の交流が活発化する中で、各地域の人々の生活は同質化が進み、伝統的な生活・文化が変容している一方、地域の伝統や文化を見直し、それを守り育てる活動も盛んになってきていることなど</p>
(キ) 地域の交通・通信網に関する特色ある事象	<p>世界や日本の他の地域との結び付きの影響を受けながら地域は変容していること</p> <p>他地域との結び付きの関係には、相互依存関係や競合関係など様々な関係があり、また、それらの関係は社会の変化などに伴い変化していくことや、世界や日本の他の地域との結び付きの影響を受けながら地域は変容していることなど</p>

(学習指導要領および同解説より、筆者作成)

4社の教科書とも背景となる自然環境と中部地方全体の産業を概観し、その後には東海地方の工業を取り上げている点は共通である。さらに、そこでトヨタ自動車の本拠地である愛知県豊田市の自動車工業を大きく取り上げている点も共通している。この内容については、次章で改めて取り上げる。

学習指導要領で「産業」を中核にした考察内容〔C〕は、「地域に果たす産業の役割やその動向は他の事象との関連で変化することなど」と書かれ、その部分についての解説には「特色ある産業地域の形成など産業が地域において果たしている役割や地域の産業の動向は、それを成立させている地理的諸条件の変化や他地域との関係などに伴って変化することである」と書かれている（前出の表3）。このうち「地域に果たす産業の役割」、「産業が地域において果たしている役割」という文言は、解説に書かれた「特色ある産業地域の形成」だけでなく、産業の成立・発展が地域の発展に与えた影響なども含んでいると読むのが自然であろう。そう考えると、上記の囲みで引用したく中核とした地理的事象を他の事象と関連付けて追究する段階の枠組みは、地域の産業の成立・発展の要因を探る学習にとどまっており、やや物足りない。産業の成立・発展によって地域がどのように変貌したかという視点も、意識されて良いように感じられる。

Ⅲ 検定教科書にみる豊田市の自動車工業の記述

では、各社の教科書が豊田市の自動車工業をどのように取り上げているかを確認していきたい。まず、豊田市の自動車工業を取り上げることの妥当性に関しては、自動車工業が地域を特徴付ける大きな要素となっていることは各種の統計から明らかである。愛知県の製造品出荷額（2013年）は、2位の神奈川県に大きく差をつけて1位となっており、日本全体の出荷額の14.4%を占める⁴⁾。輸送機械だけでみると、愛知県の出荷額は日本全体の約4割を占める（図1）。製造品出荷額全体に占める輸送機械の割合も、愛知県は55.0%に達し（2013年）、やはり日本で1位である⁵⁾。従って、愛知県は製造業、とくに自動車工業が盛んだということが裏付けられる。そして、こうした愛知県の特色は、豊田市の自動車製造業の影響を強く反映したものである。愛知県の製造品出荷額における市町村別の割合をみると、豊田市が2位の名古屋市と大差をつけて1位で、29.9%を占める。輸送機械だけに限れば、豊田市が51.8%となる（いずれも2013年）⁶⁾。これらの事実は、製造業、とくに自動車工業が盛んであるという愛知県の地域的特色が、かなりの程度、豊田市の特色を反映したものであることを示している。従って、各社の教科書が豊田市の自動車工業を取り上げるのはごく妥当なことではあるが、自動車工業が豊田市に集中している現状を鑑みると、「愛知県は自動車工業が盛んである」と言い切ることが適切かについては、文脈によっては注意が必要であろう。対象地域のスケールや単位の設定の仕方は、地域理解の根幹に関わる大きな問題である。

教科書での取り上げ方は、4社の教科書それぞれの特徴がある。すなわち、自動車工業を中核事象として何を考察するかという点で教科書ごとに特色があることになるが、さらに言えば、考察する内容に関して様々な可能性が考えられるということでもある。

表4は、現行の4社の検定教科書で豊田市の自動車工業に関する内容がどのように記述されているかを分類・整理したものである。各社とも、本文だけでなく、コラムや図版の説明などの形で多くの情報を盛り込んでいる。東京書籍のみ、該当する章で中部地方全体の工業についてまとめている分、

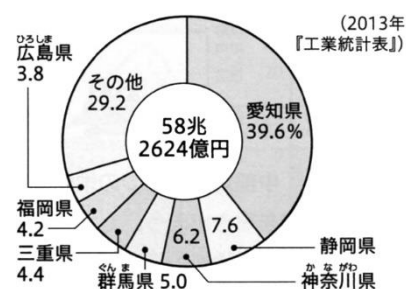


図1 輸送用機械の生産額の都道府県別割合
 (教育出版(2016):『中学社会地理 地域にまなぶ』p.202 所収の図を引用)

表 4 各社の検定教科書にみられる、豊田市の自動車工業に関する記述

	東京書籍	帝国書院	教育出版	日本文教出版
歴史的 背景	本文 現在の豊田市周辺では、以前は、豊富な地下水とこの地域で生産された綿花を活用したせんい工業が盛んでした。この地域にあったせんい機械の会社が、それまでつちかかってきた技術力を結集して、1930年代に自動車をつ造ったのが、現在盛んな自動車生産の始まりです。	本文 愛知県の内陸部には、豊田市を中心に多くの自動車関連工場が集まっています。この地域は、昔は綿花の生産地で、綿織物などの繊維工業が栄え、織物機械をつくる技術が発達しました。自動車の生産は、その技術を土台に戦前に始まり、戦後、大きく発展しました。	〔見てみよう〕 東海地方には自動車に関連した工業が発達しています。豊田市は、かつて周辺で生産される綿花を活用して繊維工業が盛んでした。そこで使われる繊維工業のための機械を生産していた会社が1930年代に自動車をつくったのが、自動車生産の始まりです。	本文 豊田市では、繊維工業用の機械をつくっていた企業が、その技術を生かして、1930年代に自動車をつくるようになりました。その後、この会社は、国内や世界での自動車の普及とともに、世界最大級の自動車メーカーになりました。
歴史的 背景のうち、 企業城下町の説明			〔見てみよう(続き)〕 その会社が発展して、1959年には、この自動車会社にちなみ、市名を挙母市から豊田市へと変更しました。このことから、その役割の大きさが分かります。	〔豆知識〕 豊田市は、昔は挙母町とよばれていましたが、自動車メーカーの名前をとって豊田市となりました。工業製品出荷額は10兆円近くもあり(2012年)、三重県全体に匹敵するほどです。豊田市のように、一つの産業や一つの企業が経済に大きな影響を与える地域を、企業城下町とよびます。
関連 工場の集積	本文 その後、周辺にはたくさんの関連工場が進出し、今日では地域全体で自動車の生産が行われています。	本文 自動車工業は、約3万点もの部品を組み立てて1台の自動車をつくる、組み立て型の工業です。そのため自動車工場のまわりには、部品をつくる関連工場が数多く集まり、これらの工場から組み立て工場へ効率よく部品が納入されています。	本文 東海地方の工業発展の原動力は、自動車工業です。豊田市や名古屋市、鈴鹿市、浜松市やその周辺には、自動車会社の本社や組み立て工場のほか、部品を生産する関連工場、協力工場が集まっています。現在、これらの工場群は密接に結び付き、地域全体で自動車の生産が行われ、世界有数の自動車生産地域となっています。	本文 自動車工業には、たくさんの部品を多くの工場で作って、集めていく工程があります。そのため、自動車組み立て工場の周辺には、鉄鋼・ガラス製造などの大工場や、関連する部品をつくる下請け工場などの関連工場が多く集まります。
関連 工場に関して、 JIT方式の説明		「自動車メーカーに勤める人の話」 自動車の組み立て工場では、たくさんの部品が必要なんだ。だから、工場が必要なときに必要な量を部品工場から納入してもらって「ジャスト・イン・タイム」というしくみをつくって、時間や在庫の無駄を省く工夫をしているんだよ。		〔写真の説明〕 豊田市と周辺には、自動車工場がいくつもあり、多くの関連工場から、定められた時刻に遅れないように部品が届けられます。
他地域との 結び付き				本文 こうして自動車工業は、さまざまな種類の工業や多くの雇用を、工場周辺の広い範囲にもたらします。…東海には、人口が集中する名古屋大都市圏などがあるため、多くの労働力を確保しやすい場所でもあります。
他地域との結び付きに関して、 完成車の出荷についての説明	本文 完成した自動車は、近くを通る高速道路や、名古屋港に設けられた自動車専用の埠頭を利用して日本各地や世界の国々へ運ばれています。	本文 完成した自動車は、高速道路と自動車運搬船を利用して、名古屋港などから出荷されています。		本文 東海は、三大都市圏と高速道路などで強く結び付き、工業製品の出荷やほかの工場とのあいだの部品の輸送に便利な位置にあります。また、名古屋港や中部国際空港があり、工業製品や部品を外国に輸出するのも便利です。

技術の応用の 伝統産業の		●陶磁器の技術を新素材の開発に…ファインセラミックスという新素材を生産しています。この素材は、自動車部品や電子部品をはじめ、さまざまな分野で使われていて、注目されています。		
豊田市の 東海以外の 自動車工場		(注) 豊田市だけでなく、岡崎市にも、豊田市とは異なる企業の自動車工場があります。また、三重県の鈴鹿市にも、戦後、海軍の工場のあと地に自動車メーカーが進出し、大規模な自動車工場がつけられました。		
写真	なし(別ページに掲載)	ハイブリッドカーの生産ライン	自動車の組み立て工場 (愛知県豊田市)	自動車組み立て工場 (2013年, 愛知県豊田市)
図表	<ul style="list-style-type: none"> ・中京工業地帯の工業生産額の移り変わり ・主な港の輸出額の内訳 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械工業の出荷額(2012年・都道府県別の割合) 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機械の生産額の都道府県別割合 ・主な工業地帯・工業地域の生産額の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・中京工業地帯の工業製品出荷額(輸送機械の割合を表示) ・工業からみた三大都市圏と東海との位置関係 ・豊田市の工業に占める自動車組み立て工場・関連工場の割合
地図	中京工業地帯・東海工業地域で盛んな工業	伊勢湾周辺から静岡県にかけての主な工業と出荷額	中京工業地帯・東海工業地域の工業都市の分布	なし

(各社の検定教科書(2015年3月31日検定済)より, 筆者作成)

説明量が他より少なめであるが、それでも一定の行数を割いて言及している。

4社ともが共通して触れている点の1つは、自動車工場が立地した歴史的背景である。繊維工業が盛んであったこと、その中で発達した繊維工業用の機械生産の技術を土台として自動車生産がはじまったことを、全ての教科書が述べている。この部分について細かくみると、東京書籍の教科書では「豊富な地下水」という自然環境の要因が言及されている。また日本文教出版以外の3社では、繊維工業が立地した理由として、かつて綿花の生産地域であったことが背景にあることを述べている。また、自動車工業の発展により「企業城下町」となり、市名が豊田市に変更された経緯については、教育出版と日本文教出版の2社の教科書で触れられている。

もう1つ、4社全ての教科書で説明されている内容は、関連工場が集積しているという点である。自動車は多くの部品を組み立てて製造されるため、自動車工業の発達が、部品を供給する関連工場の発達・進出を促し、集積指向型の工業地域を形成しやすいことはよく知られている。地域理解という点からみても、工場が集積して工業地域が形成されることは重要な視点であり、工場の集積について言及されているのは当然であろう。なお関連工場と自動車組立工場との関係について、帝国書院と日本文教出版の教科書で、JIT(ジャスト・イン・タイム)方式について補足的に触れられている。

完成車の出荷の利便性については、東海地方の立地条件と関連付けて、教育出版以外の3社の教科書で言及されている。日本全国、さらには全世界向けに出荷する完成車を1つの工場で製造することが珍しくない自動車工業では、輸送の利便性も工場の立地因子として重要である。高速道路での国内各地と結び付き、名古屋港などからの輸出に便利な愛知県の地理的な位置は、自動車工場の立地に好適である。

このほか、帝国書院の教科書では、伝統産業の技術の応用に関するトピックが紹介されているほか、

トヨタ以外の東海地方の自動車工場の立地についての言及もあり、自動車工業からみた地域の様子を多面的に示そうとする意図が読み取れる。また、日本文教出版の教科書は、工場が立地することによる地域への波及効果（雇用の創出など）への言及がある点が特徴的である。

写真については、4社とも自動車組立工場の写真が掲載されている（東京書籍のみ、別のページに掲載されている）。図表類は、中京工業地帯の出荷額や輸送機械の生産額を示し、工業からみた東海地方や愛知県の地域的特色を示そうとするものが多い。そんな中、日本文教出版が「豊田市の工業に占める自動車組み立て工場・関連工場」を示し、豊田市の地域的特色をとくに示そうとしている点は注目される。また、地図としては、中京工業地帯・東海工業地域の全体像を示す意図で示された主題図が、日本文教出版以外の3社で示されている。

教科書のこういった記述内容について、学習指導要領との関わりから検討してみたい。まず中核事象に関連する他の事象への言及についてであるが、先述の通り学習指導要領では、「産業」を中核とした考察では「それを成立させている地理的諸条件」への言及が求められている。この点については、繊維工業から発展したという歴史的背景や、東海地方の立地条件を意識した他地域との結び付きについて、説明がされている。また、関連工場が集積し、その中で成長を続けてきた豊田市の自動車工業の現状についても比較的詳しく述べられている。一方で、自然環境、環境問題、人口や都市・村落、生活・文化などの観点はさほど取り上げられていない。

また、学習指導要領で考察内容として挙げられていた「地域に果たす産業の役割やその動向」や、それが「他の事象との関連で変化するものであること」については、直接的な言及が多くない。わずかに、日本文教出版の教科書が地域にもたらす経済効果に言及しているのみで、自動車工業の発展によって地域がどう変貌したかに関する説明は4社の教科書を見渡しても少ない。しかし、豊田市は自動車工業の発展とともに劇的な変貌を遂げた地域であり、地域を理解するという点を重視するならば、自動車工業の発展によって地域がどれほど変容したかについて、積極的に取り上げられて良い。

そこで本研究では、中核事象と他事象との関連付けを意識しつつ、自動車工業が発展した豊田市の変容過程を捉える学習指導案を検討することとした。次章では学習内容の再構成のために、トヨタ自動車の成立と発展が豊田市にもたらしてきた影響について、明らかにしていきたい。

IV 豊田市の成立と発展

1. トヨタ自動車の進出と豊田市の成立

豊田市の成立は1959（昭和34）年のことである。トヨタ自動車の企業城下町として発展を遂げた実状を踏まえ、現在の市名となった。それ以前の市名は挙母市で、1951年（昭和26）年に市制施行されている。市名の由来となったトヨタ自動車は、刈谷町（現刈谷市）で操業していた豊田自動織機製作所に設けられた自動車部（自動車部の設立は1933年）が、分離・独立した会社である。自動車生産に際し、必要な大規模工場の用地を挙母町内に求めたのがきっかけで、挙母町にトヨタ自動車が立地することになった。

現在の豊田市を含む愛知県の三河地方は元来、綿花の生産地であったこともあり、古くから全国的な木綿の産地であった。明治時代までは、農家の副業的な家内工業によって生産された綿布が、「三河木綿」として各地に出荷されていた。綿花の栽培はその後、シナ綿（中国産綿）の輸入や桑畑への転換によって減衰していったが、明治中期より普及したガラ紡⁷⁾によって綿糸は大量生産されるようになり、生産量を伸ばしていた。一方、明治中期以降はそれまでさほど行われていなかった生糸の生

産が盛んになり、農家の副業として定着するとともに、大規模な製糸工場が挙母町内に相次いで建設された。大正時代には、挙母町内に約 10 の製糸工場があった。ただし、1929 年の世界恐慌による生糸価格の暴落は、製糸工場に打撃を与え、養蚕に依存していた農家の窮乏に拍車をかけることとなった（豊田市史編さん委員会編，2011）。

挙母町の論地ヶ原に、トヨタ自動車の組み立て工場が建設されたのは 1937（昭和 12）年のことであつた。豊田自動織機製作所内に自動車部が設けられ、自動車組立のための大規模な工場用地を探した際に、最終的に挙母町を選定した理由として、「トヨタ自動車 75 年史」⁸⁾には次のようにまとめられている。

- ① 論地が原と呼ばれる広大で不毛の原野があり、低廉な価格で 60 万坪に及ぶ用地が取得可能であつた⁹⁾。
- ② 三河鉄道（現・名古屋鉄道三河線）を利用して、生産用設備、資材の輸送が可能であつた。さらに、工場建設に適した強固な地盤があり、良質・豊富な地下水（矢作川の伏流水）が利用できた。
- ③ 矢作川水系の水力発電による電源が豊富で、割安な電力を矢作水力から受電可能であつた。
- ④ 土橋（筆者注：地名）に建設された衣が原飛行場は、飛行機事業に好都合であつた¹⁰⁾。



図 2 豊田市の位置
（市町村境界は 2000 年当時のもの）

当時の挙母町は世界恐慌のあおりを受けて蚕糸業が衰退し、「破れころも（挙母）」と呼ばれるほどさびれていた。こうした状況下で、町長中村寿一が豊田自動織機製作所からの用地斡旋の申し入れを歓迎し、議会の同意を得て工場誘致を積極的に進めたことも、挙母町への工場進出につながった（豊田市史編さん委員会編，2011）。

挙母工場の操業は、挙母町の産業構造を急激に変化させ、人口も急増させる結果となった。国勢調査による挙母町の人口は、1935 年の 14,256 人から、1940 年には 20,629 人にまで増加している。戦時期には、国策としてトヨタ自動車も軍用トラックの製造を請け負い、勤労働員された中学校・女学校の生徒などが工場で働いた。

戦後、トヨタ自動車は、緊縮財政による自動車販売の減少と資金繰りの悪化、大規模な労働争議の発生などで一時的に苦境に立たされるが、経営合理化とともに朝鮮戦争による特需の後押しもあって経営再建に成功し、生産台数を伸ばしていった。1954（昭和 29）年、挙母市の工場誘致条例制定もあり、それ以降は市内に自動車組立工場が次々に建設された。1960 年に発表されたいわゆる「所得倍増計画」を皮切りに、高度経済成長期に自動車文化の大衆化が進んで生産台数が増加したことも、工場建設の背景となった。結果、トヨタ自動車の下請けになる関連企業等の発展も含めて、労働力需要が高まる中で、豊田市に転入する人口が増加し続けることになる。また、周辺の町村からのマイカーによる通勤も増加していった。

なお、戦後の数回の町村合併によって豊田市の市域は拡大してきたが、2005 年に周辺の 6 町村を編入合併したことで、現在の市の面積は、愛知県の面積の約 18%を占めている（図 2）¹¹⁾。

2. 戦後の豊田市の人口と土地利用の変化

こうして、木綿や生糸の生産を副業とする農村地帯であった豊田市域が、工業都市として成長を遂げていくこととなった。

2010年現在の国勢調査による豊田市の人口は約42万人、第2次産業従事者の割合は47.7%（全国では25.2%）、人口性比は110.4（全国では94.8）であり、人口構成から見ても工業都市としての性格が非常に強く表れている。

豊田市の地域の変容を捉える上で、工業都市としての成長が地域の特色であることは明白である。それが端的に現れる指標として、人口の変化と地形図からみた土地利用の変化をここで取り上げ、実態を明らかにしていきたい。

図3は、豊田市の人口の変化を示している。この間、豊田市は数度の町村合併によって市域が拡大してきたが、合併が人口変化に与えた影響を排除するために、2000年時点の市域における人口を示した。1960年代から人口が急増したことが分かり、男女別に見ると、急増期以降は男性の方がかなり多い状態となっている。

市内に相次いで建設された自動車組立工場や関連工場の労働力として、男性を中心に市内に流入してきたことが分かる。1990年代以降は人口の増加傾向がやや鈍化しているものの、依然として増加し続けており、女性より男性の割合が高い点にも変化はない。

図4は、1960年代以降の豊田市の産業別就業者数の割合を示している。1960年の時点では、第1次産業従事者が第2次産業従事者より僅かではあるが多い状況であったが、1970年代にかけて、第2次産業従事者の割合が急増していったことが分かる。また、第1次産業従事者の割合は急減した。なお、ここで増加した第2次産業従事者の大部分は製造業の従事者である。そしてその多くは言うまでもなく、自動車関連工業の従事者である。

1970年代にかけて増加した第2次産業従事者の割合は1975年以降減少しているが、これは第2次産業従事者の減少を示すものではなく、分母となる就業者数の増加に対して相対的に減少したに過

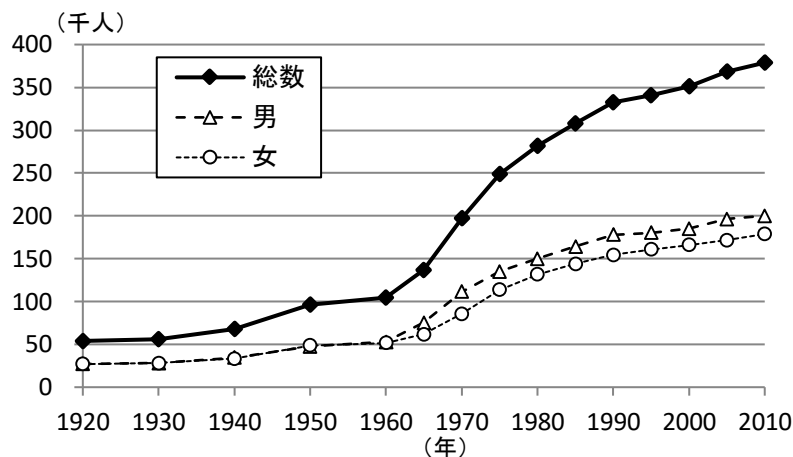


図3 豊田市の人口の推移 (2000年時点の市域の人口)
(国勢調査より、筆者作成)

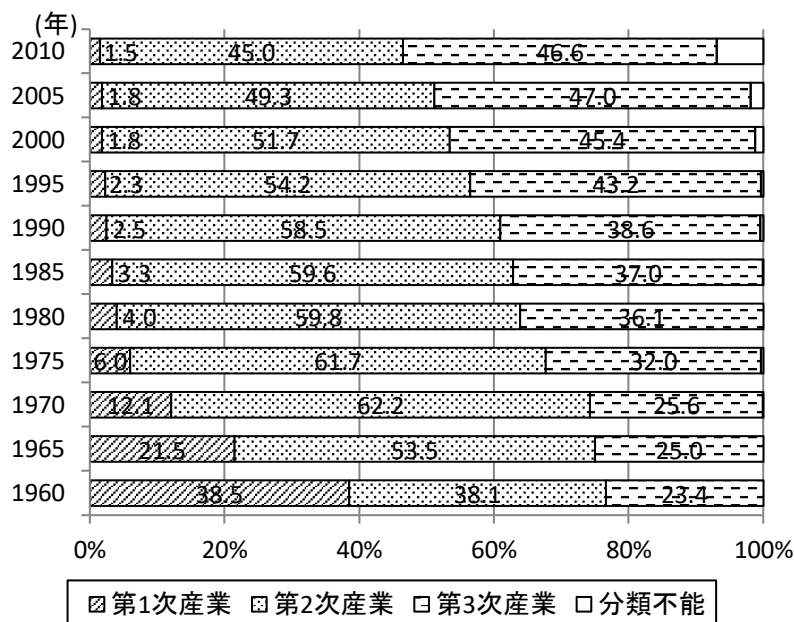


図4 豊田市の産業別人口割合の推移
(2000年以前は当時の市域における割合、
2005年と2010年は、2000年時点の市域における割合)
(国勢調査より、筆者作成)

ぎない。その分、1980年代以降は第3次産業従事者の割合の増加が目立つ。なお、第1次産業の従事者は、引き続き減少の一途をたどっている。

豊田市の人口が急増した1960～70年代に第2次産業従事者の割合が急増していることは、それだけ第2次産業従事者の増加が顕著であったことを示している。と同時に、第2次産業従事者の増加が市の人口増加を促したと見ることもできる。一方、1980年代以降は都市化が進んで各種の第3次産業が発達し、その従事者が第2次産業よりさらに増加したものと考えられる。それでも、豊田市の2010年の第2次産業従事者の割合(45.0%)¹²⁾は、日本全体(25.2%)との比較ではもちろん、都道府県別に見て割合が高い愛知県(33.6%)と比較しても非常に高く、工業都市としての特色が表れている。

次に、土地利用の変化から地域の変容過程を確認する。図5～8はそれぞれ、1920(大正9)年、1959(昭和34)年、1968～69(昭和43～44)年、1996(大正8)年の、現豊田市の一部地域を示した地形図である。4つの時代を比較すると、とくに1960年代以降に急激に都市化が進行した様子が見てとれる。時代順に確認していきたい。

まず、図5はトヨタ自動車が進出する以前の1920年の、当時の挙母町及びその周辺地域である。三河鉄道の沿線でやや規模の大きい市街地が見られ、これが挙母町の中心部であるが、全体としては塊村の集落が点在する農村地域である。矢作川沿いの低地や谷底平野の地域では水田が開かれており、集落が分布している一方、丘陵地の開発は進んでおらず、畑・桑畑とされている所もあるが雑木林の範囲も目立つ。図6と見比べると、後にトヨタ自動車工場が進出した場所を特定できるが、トヨタ自動車が進出した付近一帯は、ほとんど開発の及んでいない丘陵地帯であったことが分かる。また、地域全体にため池が多く点在しており、水利の面では恵まれない地域であることも推察される。このことは、地域で綿花栽培が発達した背景の1つであると考えられる。

1959年の様子を示した図6には、豊田市と市名が変更された直後の様子が示されている。1937年に進出したトヨタ自動車工場(現本社工場)のほか、建設中の自動車組立工場(元町工場)が確認できる。また、1920年と比較すると、旧挙母町市街地の範囲の拡大が確認でき、人口が増加していることが伺える。一方で、周辺の集落の分布や規模に大きな変化は見られず、地域全体として見ると農村的な性格も残っていた状況と推察される。

1968～69年の様子を示した図7では、新たに東名高速道路が開通している。輸送の大動脈となる高速道路が豊田市域を通過する形で建設され、市内にインターチェンジが設けられたことによって、完成車の日本各地への出荷が容易になった。また、自動車組立工場として高岡・三好の両工場が新しく設立され、自動車組立工場以外の工場も元町工場周辺などに点在するようになっていく。従って、関連工場の立地も含め、この頃までには工業都市としての性格がさらに強まっていたと言える。また先述の通り、この頃は豊田市の人口が急増していた時期であり、市街地・住宅地の拡大も確認できる。とくに、旧挙母町市街地がさらに拡大しているほか、以前には住宅が存在していなかった場所に新たな住宅団地がいくつも建設されていることが分かる。

最後に図8は1996年の様子であるが、自動車組立工場がさらに増え、図中に7つの組立工場が立地している。また、関連工場と思われる工場も大幅に増加している。市街地の拡大も急激に進行し、とくに東名高速道路の東部から矢作川の両岸にかけて、丘陵地の宅地造成が広範に及んだ様子が見てとれる。この間に人口が増加し続けていた事実を裏付ける変化である。

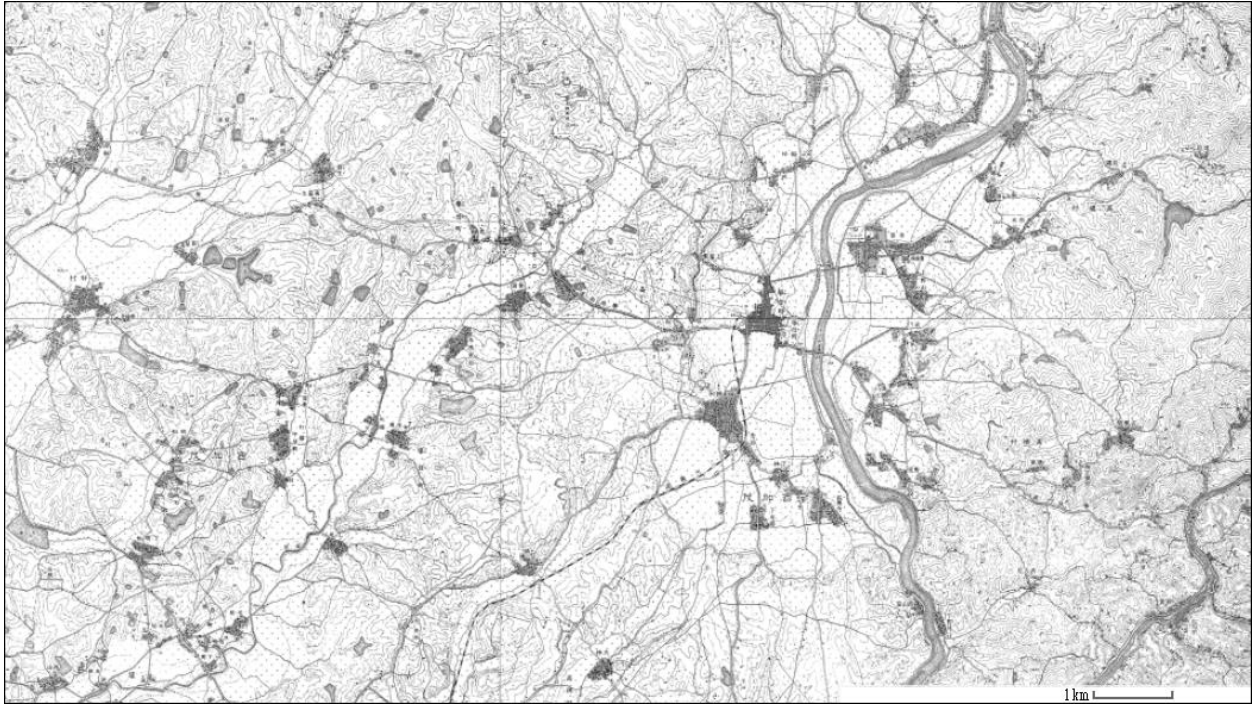


図5 1920年の拳母町付近の様子

(時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」(<http://ktgis.net/kjmapw/>) により作成。
 原地形図は、1:25,000「平針」〔大正9年測図，大正13年1月30日発行〕，1:25,000「越戸」〔大正9年測図，大正12年11月30日発行〕，1:25,000「知立」〔大正9年測図，大正13年3月30日発行〕，1:25,000「拳母」〔大正9年測図，大正12年6月30日発行〕の4枚。)

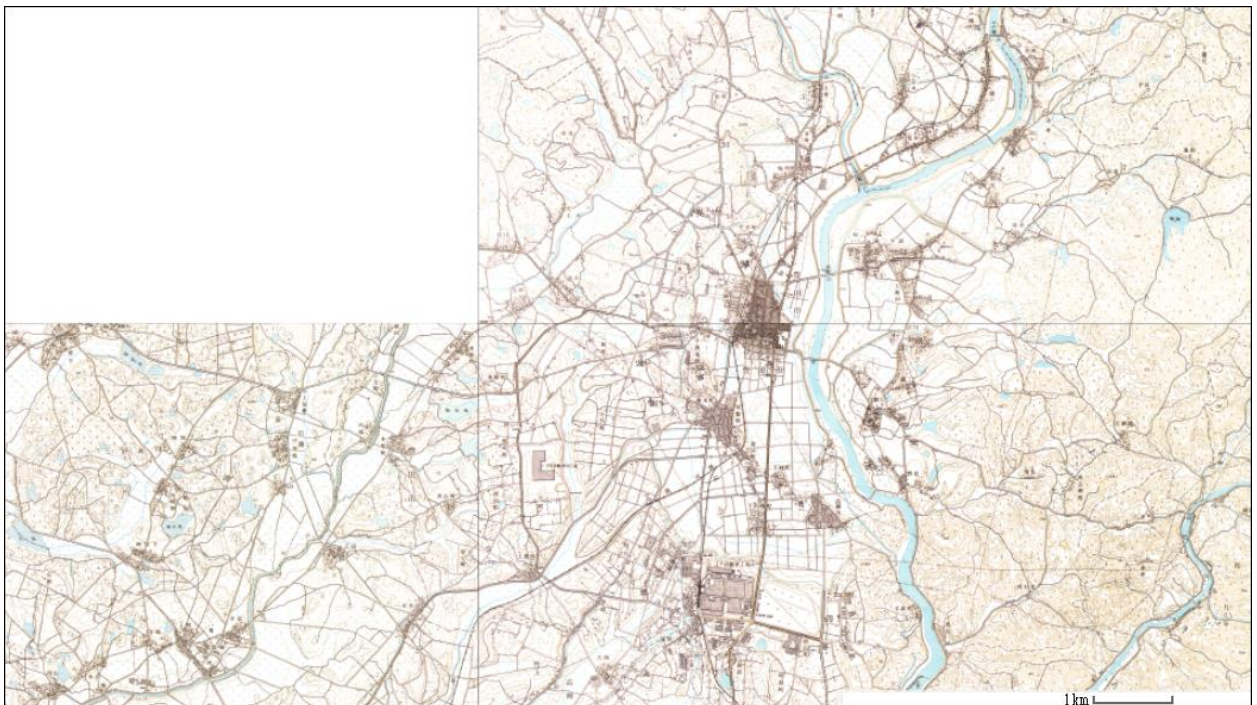


図6 1959年の豊田市付近の様子 (図5と同範囲を示している)

(時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」(<http://ktgis.net/kjmapw/>) により作成。
 原地形図は、1:25,000「豊田北部」〔昭和34年二修，昭和36年11月30日発行〕，1:25,000「知立」〔昭和34年二修，昭和36年7月30日発行〕，1:25,000「豊田南部」〔昭和34年二修，昭和37年3月30日発行〕の3枚。)



図7 1968～69年の豊田市付近の様子（図5と同範囲を示している）

（時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」(<http://ktgis.net/kjmapw/>) により作成。
 原地形図は、1:25,000「平針」〔昭和43年改測，昭和46年2月28日発行〕，1:25,000「豊田北部」〔昭和43年改測，昭和46年2月28日発行〕，1:25,000「知立」〔昭和43年改測，昭和46年6月30日発行〕，1:25,000「豊田南部」〔昭和44年改測，昭和46年12月28日発行〕の4枚。）



図8 1996年の豊田市付近の様子（図5と同範囲を示している）

（時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」(<http://ktgis.net/kjmapw/>) により作成。
 原地形図は、1:25,000「平針」〔平成8年修正，平成9年9月1日発行〕，1:25,000「豊田北部」〔平成8年修正，平成9年9月1日発行〕，1:25,000「知立」〔平成8年修正，平成9年8月1日発行〕，1:25,000「豊田南部」〔平成8年修正，平成9年11月1日発行〕の4枚。）

3. 周辺の町村にもたらした影響 —藤岡町を事例に—

工業の発達に伴う都市化は豊田市域内だけでなく、人口増加や産業構造の変化、工場の増加や住宅地の拡大などの変化を近隣の町村にもたらした。影響をとくに大きく受けた地域の1つが、旧豊田市の北側に隣接していた旧藤岡町（1978年の町制施行前は藤岡村）である（本稿では単に藤岡村、藤岡町と記す）。2005年に豊田市に吸収合併され、現在は豊田市の一部である。藤岡町は山間地に差しかかる地域に位置し、1960年頃までは零細な農業と養蚕、林業、近隣の陶磁器産地への陶土供給を行うトロミルが主力産業であった。

藤岡町の戦後の人口変化を図9～11によって確認していきたい。図9は人口・世帯数の推移、図10は自然増減と社会増減の推移、図11は年齢構成の変化を示している。

戦後、都市部での産業の発展、とりわけ隣接する豊田市の工業化が進むと、雇用の場を求めて多くの若者が村を離れたことで人口は減少し、平均年齢の上昇も進んだ。豊田市の工業化による労働市場の拡大によって人口の流出が進み、1970年頃にかけては過疎化が進行していた。しかし、その傾向は1970年頃を境に変化し、人口が増加に転じている。この背景としては、自動車関連工場の誘致によって藤岡村内に雇用が創出されたことや、道路網の整備と自家用車の普及によって豊田市への通勤が容易になったことなどがあった。図12からは、1970年には藤岡町常住者の大部分が村内で就業していたが、その後、豊田市への通勤者が急増していったことが分かる。とくに1980～90年代にかけて藤岡町への転入者が急増しているの、その多くが豊田市への通勤を念頭に町内に居を移した移動者であることが推察される。

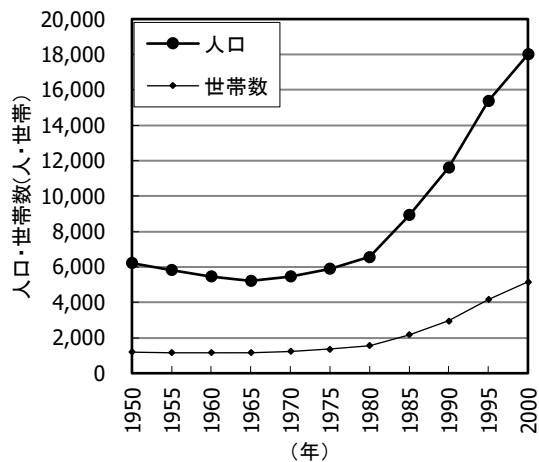


図9 藤岡町の人口と世帯数の推移
(国勢調査より筆者作成)

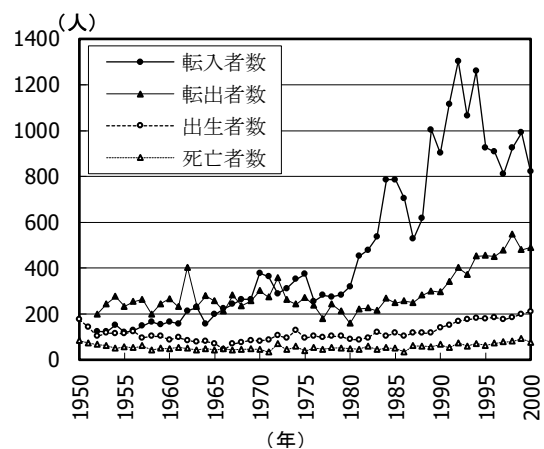


図10 藤岡町の自然・社会増減の推移
(住民登録人口および
住民基本台帳人口より筆者作成)

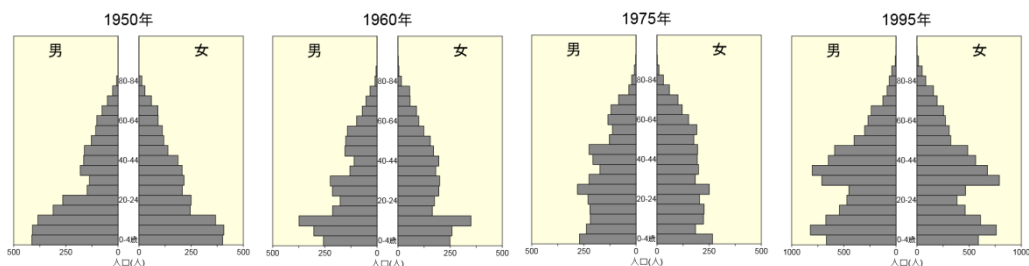


図11 藤岡町の年齢構成の変化（1950年、1960年、1975年、1995年）
(国勢調査より、筆者作成。1995年のみ、横軸が2倍になっている。)

先の図 8 で見たように、1990 年代には豊田市域の宅地開発がかなり進行していた。また 1990 年代前半までは、好景気を背景に持ち家の住宅需要が高まり地価が上昇していた時期でもあった。これらの要因によって、豊田市近郊の藤岡町での住宅開発が加速し、転入者が急増したと考えられる。こうした転入者は 30~40 代の夫婦とその子供から成る核家族が中心で、図 11 に見るように藤岡町ではその世代の人口が急増した。結果として平均年齢が押し下げられ、藤岡町は 1995 年・2000 年の国勢調査による平均年齢が日本一低い、「日本一若い町」となった。

藤岡町は、豊田市の工業の発達が近隣地域の変容に大きく影響した典型例の町であるが、近年は人口の流入が鈍化しており、町域では将来の急速な少子高齢化が懸念される状況にあることを付記しておく。

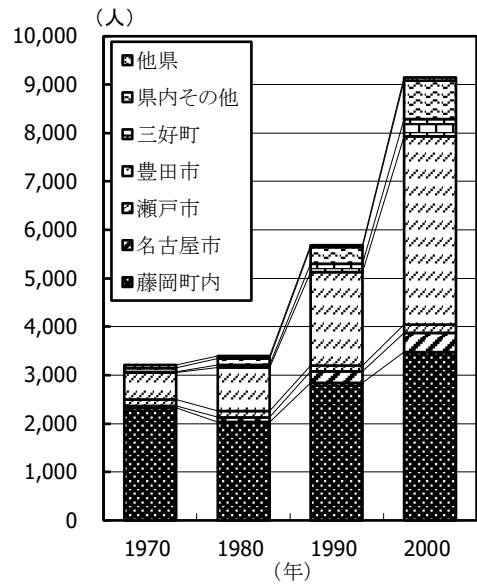


図 12 藤岡町常住者の就業先の変化 (国勢調査より筆者作成)

V 豊田市の自動車工業を中核とした考察を行う学習指導案と授業実践

1. 学習指導案の作成

ここまでの議論を踏まえて、筆者は、豊田市を主な事例地域として自動車工業を中核事象とした動態地誌的な学習を行う学習指導案を作成した。この指導案では、考察の内容に応じて 2 段階に分けて学習することを想定した。第 1 段階・第 2 段階を簡潔にまとめたものが、表 5 である。

Ⅱ章・Ⅲ章で明らかにしてきたように、学習指導要領や各社の検定教科書は、自動車工業を中核とした学習に際して、工業が成立・発展してきた要因・背景や、現状の自動車工業のあり方について考察することに主眼を置いている。これ自体は非常に重要な見方であり、工業を扱う地誌学習においては欠かせないものである。そこで多様な事象を関連付けられれば、地域を深く理解し、さらに地理的な見方・考え方を培うことにもつながるであろうし、東海地方の各地で成立・発展してきた他の工業（たとえば、窯業や繊維産業などの伝統産業、伊勢湾岸部の重化学工業など）とともに、自動車工業について様々な側面から成立・発展の要因を比較考察すれば、工業ごとの特色、さらには地域ごとの特色を見出せるため、より有意義なものになるであろう。こうした考察を行うのが第 1 段階である。

第 1 段階を踏まえた第 2 段階として、主に自動車工業の発達が地域に与えた影響、換言すれば自動車工業が発展したことで地域がどのように変貌してきたかについて、考察していく。Ⅱ章・Ⅲ章の議論を顧みると、とくに学習指導要領で考察内容の 1 つとされている「地域に果たす産業の役割やその動向」が、豊田市の自動車工業に関する部分に関しては、学習指導要領解説に例示された「中部地方で産業を中核とした考察

表 5 豊田市の自動車工業を中核とした考察を行う学習指導の第 1・第 2 段階

学習の段階	主な学習内容
第 1 段階	豊田市で自動車工業が成立・発展してきた要因・背景や、現状の自動車工業のあり方について考察する。
第 2 段階	豊田市での自動車工業の成立・発展が地域に及ぼした影響や、地域をいかに変貌させたかについて考察する。

(筆者作成)

を行う場合の進め方」や現行の検定教科書の中で、十分に取り上げられていない。しかし、地誌学習の目的を考えた時は、地域の変貌過程を捉えていくことにも大きな意義があると考えられるので、とくにこの第2段階の学習を重視することにした。

自動車工場が立地して以降の豊田市の変貌を取り上げる場合には、自ずと工業都市としての発展過程を考察していくことになる。従って、中核事象に関連する事象として「人口や都市・村落」の視点を主に取り入れることにした。なお、学習指導要領における「人口や都市・村落」の考察は、主に過密・過疎の課題を理解することに主眼が置かれているが、ここでは、工業化が人口変化や都市の成長を促してきた面に焦点を当てることにした。また、地域の変貌過程を目で見える形で提示するため、新旧の地形図から変化を読み取る学習を取り入れた。

さらに、工業の発展に伴う都市化の影響が豊田市域内だけにとどまらないことを踏まえ、豊田市に隣接する藤岡町の地域変化についても学習の中に組み込むこととした。先述の通り、豊田市の発展の影響を強く受けてきた町であるので、その変化を見ることで「他地域との結び付き」の観点からの考察をすることになるとともに、検討対象とする地域の単位・スケールを適切に設定する重要性を意識する上でも有意義であると考えられる。

表6として、この第2段階の学習指導案を示した。本稿でここまで述べてきた内容を踏まえ、学習内容としては(1)産業の発展が地域変化(今回の事例では、主に人口増加や都市化)をもたらすこと、(2)ある地域の産業が発達すると周辺地域にも影響が及ぶことの2点、それに加えて(3)具体的で実感を伴った地域像の理解ができることを含めた3点を、本学習指導案の作成にあたって重視した。導入と展開①が地形図の読み取りからの考察、展開②が豊田市の人口変化からの都市化過程の把握、展開③が藤岡町の地域変化について、豊田市との影響という面からの考察という流れになっている。この時、地形図や統計・グラフなどの具体的な情報を生徒に示すことで、地域変化の様子を生徒が実感しやすくなるように努めた。一連の検討を踏まえたまとめの後に、今後の豊田市がどう変化していくかを展望し、将来の課題を考えさせる。

この学習指導案は、豊田市における自動車工業の発展とそれに伴う地域変容を、具体的に授業に取り入れる方法を示すことを目的として作成、提示しているため、配当できる授業時間数や展開ごとの時間配分、それに評価の観点については示していない。また、授業運営上の工夫等についても最低限しか示していない。これらは、生徒集団の個性や配当できる時間数、使用できる教具の種類などの現場の実状に合わせたアレンジを、授業者が適宜行うことが必要である。

2. 授業実践の結果

筆者は、前任校の私立桐朋中学・高等学校(東京都国立市)の中学1年生を対象に、2016年1~2月に本指導案に基づく授業実践を行った。1学年6クラスの男子校であり、当時、筆者がこのうちの4クラスの地理の授業を担当していた。今回は、別担当者の2クラスも含めた6クラス全てで、表6に示した授業を実践した。授業形式としては、表6の展開①~③とまとめの内容について、地形図やグラフをPowerPointのスライドで示しながら、説明していく講義形式で行った。発展的な課題の探究は、生徒が各自で考える所までとし、今回の実践授業を終えている。授業全体と通じて、生徒には適宜発言を求め、また疑問点については随時、質問を受けながら授業を進めた。授業終了後に、授業を受けての感想等をアンケート形式で生徒から寄せてもらった。

話が前後するが、この授業実践に至るまでの地理の授業では、「日本の諸地域」学習をほぼ教科書

表6 第2段階の学習指導案

過程	学習内容 (◇：提示する課題、● 生徒の学習活動)	指導上の留意点 (▽：内容面、▼：指導面)
導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 前時の内容の確認として、トヨタ自動車の本拠地である豊田市が、自動車工業の中心であることなどを確認する。 ● 1920年の、挙母町周辺の地形図(図5)を提示する。 → トヨタ自動車の進出前は、農村地帯であったことを確認する。 	<p>▽ 地形図中から「挙母町」を見つける。</p>
展開①	<p>◇ 自動車工場の進出とその後の発展は、町や人々の暮らしをどう変貌させただろうか？</p> <p>◇ 課題1：地形図から、豊田市の工業化・都市化の過程をたどってみよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地形図(図5～8)を見比べ、時代ごとの変化を読み取る。 …着色するなどして、自動車工場の増加と住宅地の拡大過程を確認する。その際とくに以下の点に着目する。 <ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車が進出した場所が未開発の丘陵地であったこと。 ・1960年代以降に自動車組立工場が相次いで建設され、関連工場も建設されていったこと。部品を多く必要とする自動車工業の特色を想起。 ・住宅地も拡大していったこと。 ・1996年までに丘陵地の多くが工場や住宅地として開発されたこと。 → 戦後に工業化・都市化が進んできた実態を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 個人作業の形も、グループでの作業の形も考えられる。 ▼ 時代ごとの変化について気が付いたことを発表させる。 ▽ 部品を多く必要とする自動車工業の特色を想起させる。
展開②	<p>◇ 課題2：豊田の人口に関する指標の変化を確認し、都市化の実態を確認してみよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口と産業別就業者数の割合の変化(図3、4)から、工業化の影響で地域がどのように変貌したかを考察する。 …グラフの読み取りを最初に行い、情報を整理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・人口変化のグラフから、とくに1960年代以降に人口が急増したこと、急増期以降は、性比が男性に偏っていることを読み取る。 ・産業別就業者割合の変化から、1960年時点では第1次産業従事者が多かったが、1970年頃から第2次産業従事者が急増し、近年は第3次産業従事者の割合が増加していることを読み取る。 …グラフが示す情報は、豊田市のどんな変化を示しているだろうか？ → 自動車工業の発展とともに、第1次産業を主な生業とする人が多かったかつての状況から、第2次産業で生計を立てる人が多数を占める状況に変化した。 また、豊田市には工場で働く労働者が多く流入して人口増加がもたらされた。都市化が進んだことで第3次産業の従事者も増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ まず、グラフから変化の特徴を読み取る。 ▽ その上で、グラフが示す情報からどんな地域の変化が読み取れるかを考える。 ▼ 場合によってはグループ活動などを取り入れ、生徒自身が気付くことを大切にす。発言も求める。 ▽ 変化の要因は、地形図からみた地域変化とも対応させて考える。
展開③	<p>◇ 課題3：近隣の町村には、豊田市の発展の影響はどのように及んだだろうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 藤岡町を事例として、戦後の人口変化などから、豊田市の工業化・都市化の影響を考察する。指標として、藤岡町の人口変化、自然・社会増減の変化、常住者の就業先、年齢構成の変化(図9～12)を確認する。 …グラフから読み取れる情報を整理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・1970年頃までは転出超過による人口減少(過疎化の進行)期であったが、その後は転入者が大幅に増加し、人口増加へ転換したことを読み取る。就業先の変化からは、1970年の時点では町内就業が大半だが、その後の人口急増期から豊田市などでの就業が急増したことを確認する。 ・年齢構成の変化から、移動者の中心が若年層であることを読み取る。とくに1995年時点の年齢構成が30～40代とその子供世代が大きく膨らんだ「星形」であることを確認する。 …こうした変化の理由について、豊田市の影響を意識し、「過疎・過密」の観点を交えて考察する。 → 人口減少期は、豊田市の工業の発達に伴う労働力需要の高まりを背景に、人口の流出が進んだ。しかし、豊田市内の都市化が進んだことや、道路整備や自家用車の普及で通勤が容易になったことで、隣接する藤岡町では豊田市のベッドタウンとしての性格が強まってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 豊田市の工業化が、市域内だけでなく周辺の地域にも影響を及ぼしてきた点を、最初に伝える。 ▼ 展開③を通じて、生徒からの発言を取り入れつつ読み取りと考察を進める。 ▽ 1970年以前の過疎化時代と、それ以降の人口増加時代の変化を意識する。 ▽ 藤岡町は1995年と2000年に「日本一若い町」になったことを紹介する。 ▽ 豊田市の工業の発展が、人口のPull要因となった時代とPush要因となった時代がある。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車工業の成立と発展によって、豊田市がいかなる変貌を遂げてきたか、検討してきた内容をまとめる。 ・成立の要因として古くからの繊維工業の発達、工場進出の好適地の存在 → 地域の歴史的背景との関わり、自然(地形)環境との関わりがある。 ・1960年代以降の自動車工業の急成長による産業構造の変化 → 第2次産業の労働市場拡大に伴い人口が増加し、都市化が進行。 ・周辺地域にも、工業化の影響が及ぶ(過疎化、住宅開発による都市化など) → 他地域との結びつきや、対象地域のスケールの問題を意識する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 内容知識をまとめるとともに、歴史的背景、自然環境、人口変化、過疎化・都市化、他地域との結びつきなどの様々な事象が関連して、今日の豊田市の状況があるということを強調する。
発展	<p>◇ 発展的な課題：今後の豊田市は、どのように変わっていくだろうか？</p>	

(筆者作成)

表7 授業後の生徒の感想（一部を抜粋）

<p>（1）産業の発展が人口増加や都市化をもたらすという観点</p> <p>① 車で有名な豊田市に、トヨタ自動車が及ぼした影響がこれほど大きなものだと知って驚きました。1つの会社が1つの都市の人口や発展に及ぼす影響について知る事ができて面白かったです。</p> <p>② 産業の発展によって街、人、人口が変わり、産業を中心に周りのことが変わり続けることを初めて実感できてとても新鮮だった。自分たちの暮らしている所などもどうやって変わり続けているのか分かれると面白いと思った。今度調べてみたいと思った。</p> <p>③ 今回の授業を受けるまでは「豊田市は自動車工業が盛ん」としか思っていなかったけど、授業を受けて、豊田市の人口などにも注目をして、色々なことに結び付けていくことが必要だと思った。</p>
<p>（2）周辺地域にも影響が及ぶという観点</p> <p>④ 発展していった地域が周りに与えた影響で、過疎化が起こることを新鮮に感じた。今までは発展していった地域だけに着目することが多かったので、驚くことが多かった。</p> <p>⑤ 今回の授業で一番驚いた事は、豊田市の影響で周辺地域の宅地化も進み、町が発展できたという事だ。よくよく考えてみれば、僕の住んでいる市もベッドタウンの代表的な例だし、他の地域も東京23区の影響を受け、人口が増加しているところが多い。</p> <p>⑥ 今回の授業を受けて感じたのは、何かが起こるのにはすべて原因があるということです。例えば、藤岡町の過疎化が起きたのは、高度経済成長により第1次産業の割合が減少（筆者注：「地位が低下」の意味と思われる）したからで、過疎化が止まったのはバブル景気により豊田市の地価高騰があったため人口が流入したから、というように、原因と結果をしっかりと考えていこうと思った。</p>
<p>（3）具体的で実感を伴った地域像の理解</p> <p>⑦ 以前から、自動車工業があって栄えている豊田は山沿いにあり、あまり都市をつくりやすい環境ではなさそうだと思っていて、何がこの地域が栄えるきっかけになったのかと不思議だった。でも、今回の授業を通して豊田の栄えるきっかけとなった歴史や当時の土地利用についてたくさん学んで知る事が出来たので嬉しく思っている。</p> <p>⑧ 一つの企業の発展でいくつもの町がこんなにも大きく変わっていくことに驚かされた。データなどを見ると自動車工業の発展が豊田市の成長にどれほど大きく貢献したのかよく分かった。やはりデータはうそをつかないと感じた。</p> <p>⑨ 今回の授業で、一つの産業（ここでは自動車産業）が町などに与える影響の大きさに驚きました。人口の急増や、土地利用の激しい変化を知り、産業の影響に怖さを感じました。</p> <p>⑩ 「企業城下町」という言葉は知っていたが、今回の授業で、1つの企業の発展が都市の発展に直結するすごさをデータで目の当たりにして、企業の持つ力の大きさに驚いた。とくに、他の工業に比べて自動車工業は関連企業が多いことから、一山村が県下第2位の大都市へと発展できた経緯に納得がいった。町おこしのための企業誘致が盛んであるが、かつて炭鉱や造船、鉄鋼などの業種の企業に依存して衰退した都市もある。都市が特定企業に依存することのプラス面だけでなく、マイナス面も良く考える必要があることも同時に感じた。</p>

（生徒へのアンケートより、筆者作成）

に沿った内容・順番で進めており、中部地方の単元の中に位置付けて本実践を行った。従って、生徒はこの実践前までに、「環境問題と環境保全」（九州地方）、「人口、都市・村落」（中国・四国地方）、「歴史的背景」（近畿地方）を中核とした考察が既習となっていた¹³⁾。

表7は、授業後の生徒からの感想の一部を示したものである。表7を手掛かりに、学習指導案作成にあたって重視していたことを、どの程度、またどのような形で生徒が学んだのかについて、以下に言及しておきたい。なお表7では便宜的に（1）～（3）に分けて生徒の感想を示したが、表中に示した①～⑩も含めた多くの感想が、実際には複数の観点に関わる内容となっている。

（1）の「産業の発展が人口増加や都市化をもたらすという観点」については、①～③のほか、本稿で割愛した多くの生徒の感想の中でも言及されていた。②では、今回の学習で身につけた観点を自分の暮らしている所に応用して調べてみたいと述べられており、この生徒の概念知識につながった

ことが分かる。また③の生徒は、今回の学習を通じて色々な要素を結び付けて捉える重要性を理解したことが読み取れる。

(2)の「周辺地域にも影響が及ぶという観点」についても、藤岡町の人口変化が非常に印象的であることもあって、多くの生徒の感想で触れられていた。④の生徒は、都市化する地域と過疎化する地域の、いわば表裏一体の関係性が理解できたことを述べ、⑤の生徒は、こうした観点が自分の生活している地域にも適用できることに気付いている。また、⑥の生徒は豊田市の影響で藤岡町の変化が及んだ因果関係を理解しつつ、さらに原因と結果があるという見方を体得できたことを述べている。

(3)の「具体的で実感を伴った地域像の理解」という点については、様々な側面からの感想があった。⑦では、豊田市の自然条件と自動車工業発展の関係について納得できたことが、⑧では具体的なデータから地域を客観的に見ていくことの説得力の高さが語られている。また、⑨の生徒は産業の影響力について「怖さを感じた」と述べており、実感を伴って理解できた様子がよく伝わってくる。

最後に⑩の生徒は、一企業の地域への影響力を実感しつつ、一企業や特定の産業に地域が依存しすぎるという課題についても考察が及んでいる。社会科教育の本質的な目的が社会問題の解決に向けた主体的参画の態度の養成にあり、その中で地誌教育が担い得る役割を、異なる地域スケールを形成する主体として自らを立ち上げていくために必要な資質・能力の育成である(竹内 2015)と捉えれば、⑩のような感想が出てきたことは、本授業実践の意義を見出すものとして評価できるのではないだろうか。

VI 結びに変えて

本稿では、中学社会科地理的分野における「日本の諸地域」単元に導入された「中核方式」による動態地誌的学習のあり方を検討し、とくに動態地誌の有効性を活かす上で、関連事象の結び付けを活かすことが望ましいことを明らかにした。それを踏まえ、豊田市の自動車工業を中核とした考察を行う学習指導案を、とくに工業の発展が都市化をもたらしてきたことや、結び付きの強い周辺地域にも大きな影響を及ぼしてきた点に注目して作成した。そして、作成した指導案に基づいた授業実践を行い、本指導案に一定の意義を見出した。

最後に、残された課題について言及し、稿を締めくくりにする。

まず、各地域の考察を行う際の中核事象をいかに選択するか、具体的に7つの中核事象を7つの地域にどう割り当てるかという課題に対しては、関連事象の結び付けによって地域理解の偏りを減らせる可能性を指摘するにとどまり、課題のまま残されている。また、今回作成した学習指導案では、「産業」を中核事象として「人口や都市・村落」や「他地域との結び付き」を結び付けたが、他の「産業」の事例に基づいた学習を展開する場合に、同様の視点を結び付けることが有効であるとも限らない。これは換言すれば、事例に応じて有効な考察の観点を持ち出す必要があるということになるが、そうなると、地域の実状に応じた中核事象をいかに選択するかという最初の課題に立ち返ってしまうことになる。なお、第2段階の学習内容のみを取り上げれば、「産業」より「人口や都市・村落」を中核とした考察をしているとも解釈可能な内容となっているが、この点に関しては、他事象への発展の可能性と捉えると、動態地誌的学習の有効性を補強するものとも理解できる。

また、今回は豊田市の自動車工業を事例としたが、豊田市は日本の工業都市の中でもかなり特異な、極端な発展を遂げた都市であることも事実である。学習指導要領に掲げられた地理的分野の目標の1つに、「各地域の特色には地方的特殊性と一般的共通性があること…(中略)…を理解させる。」とい

うものがある。「企業城下町」豊田市と、特異な人口変化を示した藤岡町という、かなり特殊な事例地域を取り上げる学習であっただけに、学習から導かれた知見から一般的共通性について考察することについては慎重である必要がある。例えば表7に示した授業後の生徒の声のうち、⑨では「一つの産業が町などに与える影響の大きさに驚きました。」と述べられているが、これほど大きな変化が及んだ地域はむしろ珍しいのも事実であり、生徒の中で安易に知見が一般化され過ぎないように注意することも必要であろう。

実践面での今後の課題としては、アクティヴ・ラーニング的な手法を取り入れ、生徒がより主体的に学ぶ機会を設けていくことや、発展的な課題の考察について討論するなどして地域の課題を多面的に見出していくこと、またその解決に向けた道筋を考察していくことを通じて、生徒の社会参画への態度へ発展させていくことなどが挙げられる。これらは他日を期すこととしたい。

現行の学習指導要領に移行され、地誌教育の充実が図られるようになってから数年が経過し、それに関わる多くの実践が蓄積されてきた中、その再評価が必要な時期に差しかかっている。また、高等学校で、次期学習指導要領の科目として「地理総合」（仮称）が必履修科目として設置される見込みとなり、地理学習に対する学校現場や世間の関心が高まっている。そのような時期であるからこそ、生徒にとって実りのある地理学習を実現すべく、そのあり方を引き続き検討していくことが必要であると考える。

謝辞

今回の授業実践に前向きに取り組んでくれた桐朋中学校1年生（当時）の皆さんに、心から感謝しています。また、本研究をまとめるにあたっては、平成28年度横浜国立大学教育人間科学部後援会研究助成金の一部を使用しました。あわせて感謝申し上げます。

注

- 1) 「中核方式」が導入された経緯について山口は、かつての重点窓方式が現場で十分な展開ができなかった反省を踏まえ、半ば強制的に「重点」化した教材構成をしなければならないような規定を設けることにしたのではないかと推察している（山口編著、2011）。また、松田（2012）は、7つの中核的事象が適切かどうかについて疑義を投げかけており、とくに「他地域との結び付き」「歴史的背景」「環境問題・環境保全」の3つは地理的な「事象」というよりも地理的な「考え方」といった方が理解しやすいと述べている（松田、2012）。
- 2) なお、中條ほか（2014）では、現行の4社の検定教科書において、どの地方にどの中核事象を対応させているかがまとめられているが、東京書籍、教育出版、日本文教出版の3社で同じ事象を取り上げていることを紹介し、教科書による視点の固定化を懸念している。
- 3) 単元構成として、東京書籍の教科書は工業・農業などの産業ごとに章を分けているが、他の3社では東海地方・中央高地・北陸地方の地域別に章立てしているという違いはある。
- 4) 『工業統計表』（経済産業省）による。
- 5) 『愛知県 工業統計調査結果』（愛知県）による。
- 6) 『愛知県 工業統計調査結果』（愛知県）による。なお、同調査結果によると、愛知県の市町村別輸送機械出荷額2位はトヨタ自動車の組立工場が立地する田原市で8.4%であり、その他、豊田市近隣の岡崎市、みよし市（三好町が2010年に市制施行）などの割合も高い。岡崎市には三菱自動車の工場があり、みよし市にはトヨタ自動車の工場がある。

- 7) ガラ紡とは、1873年に臥雲辰致が発明した紡績機で、稼働時のガラガラという騒音からガラ紡と呼ばれた。東海地方でとくに普及し、現在の豊田市域では1880年に松平地区に初めて導入されている。水車動力を利用するガラ紡工業は明治中期以降に普及し、その後、大正後期から昭和初期にかけて電力への転換が行われ、地域の家内工業として発展していった。
- 8) 「トヨタ自動車 75 年史」. http://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/text/taking_on_the_automotive_business/chapter2/section4/item2.html (2016年9月12日閲覧) による。
- 9) この点に関して、豊田市史編さん委員会編(2011)では、候補地選びの条件の一つは「大切な耕地をつぶさないこと」であったと述べられている。
- 10) この点に関して、前掲注8)の「トヨタ自動車 75 年史」によると、1938年11月に挙母工場が完成するとともにトヨタ自工では航空機研究室を設置し、片岡文三郎3ほか1名を1939年5月6日付で採用して、ヘリコプターの研究を開始している。また、衣が原飛行場を利用して試作プロペラの試験などを行った研究実績から判断すると、用地の選定に際して、飛行場の存在はかなり大きな要素になったと言える。
- 11) 豊田市発足以降も、5度にわたって周辺町村の吸収合併が行われ、市域面積が拡大してきた。5度の合併は以下の通りである。①碧海郡上郷町を合併(1964年)、②碧海郡高岡町を合併(1965年)、③西加茂郡猿投町を合併(1967年)、④東加茂郡松平町を合併(1970年)、⑤西加茂郡藤岡町・小原村、東加茂郡足助町・下山村・旭町・稲武町を合併(2005年)。
- 12) 図4に示した第2次産業従事者の割合は、2000年時点の市域人口における割合である。2005年の周辺町村との合併を経た2010年時点の市域では、本文13頁に述べた通り、47.7%となる。
- 13) 授業の使用教材は、教育出版の教科書と帝国書院の地図帳であった。

文献

- 牛垣雄矢(2016): 動態地誌的観点と歴史的観点を取り入れた地域構造図の作成—神奈川県川崎市を事例に—。東京学芸大学紀要 人文社会科学系 II, 67, pp.61-68.
- 米田 豊(2008): 新しい地誌学習への提言—中学校社会科地理的分野「日本の諸地域」を中心にして—。社会系教科教育学研究, 20, pp.31-40.
- 竹内裕一(2009): 「新しい」地誌学習のあり方—動態地誌的学習をどう構想するか—。地理教育, 38, pp. 6-16.
- 竹内裕一(2015): 総括: 地誌学習の目的を達成するために。新地理, 63(2), pp.102-106.
- 谷 聡(2010): 習得した知識の活用場面を組み込んだ「日本の諸地域」学習の授業設計—「人口や都市・村落を中核とした考察(近畿地方)」を事例として—。社会系教科教育学研究, 22, pp.81-90.
- 豊田市史編さん委員会編(2011): 『新修豊田市史概要版 豊田市のあゆみ』, 豊田市, 450p.
- 長倉 健(2012): 動態地誌的アプローチを取り入れた「首都圏」と「身近な地域」の教材開発—単元「首都圏のくらしと暮張ベイトウン」—。新地理, 60(1), pp.14-18.
- 中條曉仁・岩本知之・早馬忠広(2014): 中学校社会科における動態地誌的学習の特質と課題—「日本の諸地域」を中心として—。静岡大学教育学部研究報告 教科教育学篇, 45, pp.71-81.
- 西脇保幸(1978): 高校地誌教育への動態地誌導入に関する一試論—イスタンブール大都市圏を例にして—。新地理, 26(1), pp.41-54.
- 松田隆典(2012): 動態地誌による「日本の諸地域」の授業開発とその地理教育上の意義。滋賀大学教育学部紀要 人文科学・社会科学・自然科学, 62, pp. 23-30.
- 山口幸男編著(2011): 『動態地誌的方法によるニュー中学地理授業の展開』, 明治図書出版, 126p.